



アシックスが「デジタルトランスフォーメーション銘柄2022」に選定



DX銘柄2022 Digital Transformation

株式会社アシックスは、このたび、経済産業省と東京証券取引所が共同で選定する「デジタルトランスフォーメーション（以下、DX）銘柄2022」に選定されました。本年は33社が選定され、当社ははじめての選定となります。

「DX銘柄」とは、東京証券取引所に上場している企業の中から、企業価値の向上につながるDXを推進するための仕組みを社内に構築し、優れたデジタル活用の実績が表れている企業を、業種ごとに最大1~2社ずつ選定して紹介するものです。

当社は、将来ありたい姿を表した「VISION2030」を2020年10月に策定し、拡張する事業ドメインに「プロダクト」「ファシリティとコミュニティ」「アナリシスとダイアグノシス」を定め、すべての事業ドメインに共通して「デジタル」を中核テーマのひとつに掲げています。また、「VISION2030」達成に向けて策定した「中期経営計画2023」では、戦略目標に「デジタルを軸にした経営への転換」を掲げ、全社一丸となってデジタルを活用した取り組みを行なっています。

今回のDX銘柄の選定では、「中期経営計画2023」に基づいた「デジタルを活用したタッチポイント拡大によるオムニチャネルビジネスの成長加速」や、「ランニングエコシステム※と新規タッチポイント・サービス事業の立ち上げ」などさまざまな取り組みが評価されました。

※デジタルサービスと連携し、商品購入、日々のトレーニング、大会登録、大会後のリカバリーなど、ランナーの行動に即して適切なタイミングで必要なサービスや商品をご紹介しますので、ランニングを通して、心も身体も満たされる体験を生涯にわたり提供することを目指しています。



○株式会社アシックス 代表取締役社長CEO兼COO 廣田康人のコメント

アシックスが、優れたデジタル技術を活用している企業として「DX銘柄2022」に選定されたことを光栄に思います。

近年、人々の消費行動は変化し、ブランドのオンラインストアや直営店から購入するなど、企業とお客さまが直接コミュニケーションをとる機会が増えています。私たちは、デジタルを活用して、商品の販売のほか、ランナー向けのトレーニングをサポートするなど、さまざまなサービスを提供することでお客さまとの接点を充実させ、満足度の向上に取り組んでいます。

今後も、デジタル技術を最大限に生かし、ビジネスモデルを進化させ、お客さまのスポーツ体験に新たな価値を提供します。

○主なDXの取り組み（プレスリリース、日付は発表日）

- ・スポーツ&ウェルネスソサエティの実現を目指しカシオとアシックスの価値共創事業が始動 ランナー向けパーソナルコーチングサービスの提供を開始（2021年1月27日付）

<https://corp.asics.com/jp/press/article/2021-01-27>

- ・パーソナライズされた特別なランニング体験を提供新サービス「アシックスプレミアムランニングプログラム」を展開（2021年3月2日付）

<https://corp.asics.com/jp/press/article/2021-03-02-2>

- ・オークションの収益はデジタルアーティストへのサポートに活用「サンライズレッド」を取り入れたシューズのNFTを販売（2021年7月13日付）

<https://corp.asics.com/jp/press/article/2021-07-13-1>

- ・第1回となる昨年は世界中から56,000人が参加！バーチャル駅伝レース「ASICS WORLD EKIDEN 2021」を開催（2021年10月5日付）

<https://corp.asics.com/jp/press/article/2021-10-05>

- ・レベルに応じて3コースをラインアップ！目標達成に向けたさまざまなコンテンツを提供するオンラインサービス「ASICS RUNNING PROGRAM」を展開（2021年10月28日付）

<https://corp.asics.com/jp/press/article/2021-10-28>

- ・子ども一人ひとりの成長に寄り添う、あしの成長予測デジタルサービス「ASICS STEPNOTE」を開発（2021年12月8日付）

<https://corp.asics.com/jp/press/article/2021-12-08-1>



- ・ デジタルを通じてランニングをより楽しめる場を提供！ Zwift社とパートナーシップを締結（2022年2月10日付）

<https://corp.asics.com/jp/press/article/2022-02-10>

○ご参考

経済産業省ニュースリリース

<https://www.meti.go.jp/press/2022/06/20220607001/20220607001.html>

東京証券取引所ニュースリリース

<https://www.jpx.co.jp/news/1120/20220607-01.html>

